

「越境共創」から始まる地域の未来

— 境界を越えて、栗登一平が共に創る
新しい価値のデザイン案 —



チームきづなPARK

株式会社フォーバル

×

鳥田制作合同会社

×

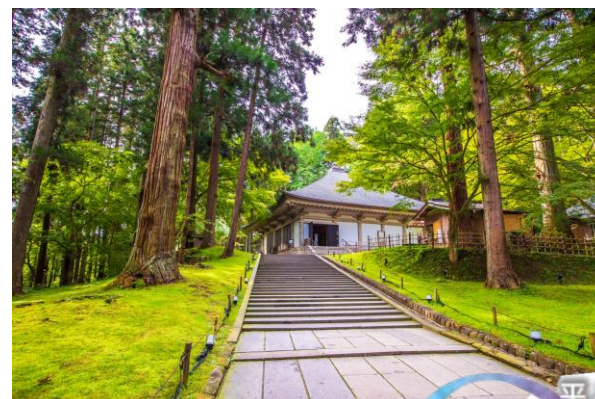
株式会社Next IWATE



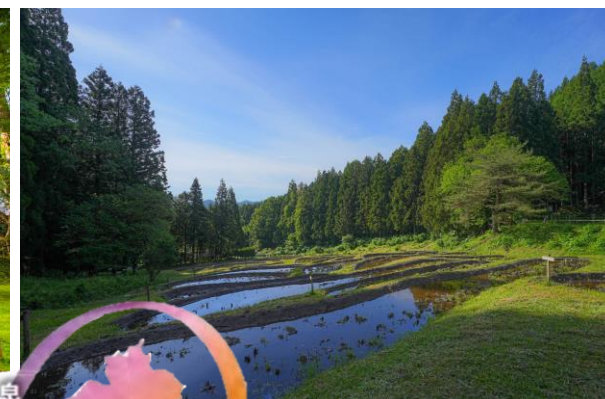
はじめに 栗登一平とは

「栗登一平」とは、

宮城県北部に位置する栗原市、登米市と、岩手県南部に位置する一関市、平泉町は、江戸時代を通じて広大な仙台藩（伊達藩）の支配下であり、伊達氏の歴史・文化・治世と深く結びつきがあり、現代も、地域住民の商圏を同じくする地域。県境を越えて共通した地域課題解決に向けて連携を行っており、観光誘客事業や婚活事業などさまざまな取り組みを共創している。



岩手県平泉町 中尊寺金色堂



岩手県一関市 金山棚田



宮城県栗原市 文字二連水車

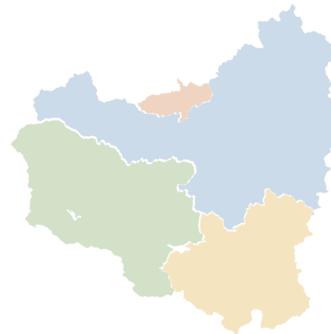


宮城県栗原市・登米市 伊豆沼

【出典】岩手県一関市「2021年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業提案書」
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2021sdgs_pdf/teian/01_ichinosekisi.pdf
 宮城県栗原市ホームページ <https://www.kuriharacity.jp/>
 宮城県登米市ホームページ <https://www.city.tome.miyagi.jp/>
 岩手県一関市ホームページ <https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
 岩手県平泉町ホームページ <https://www.town.hiraizumi.iwate.jp/>

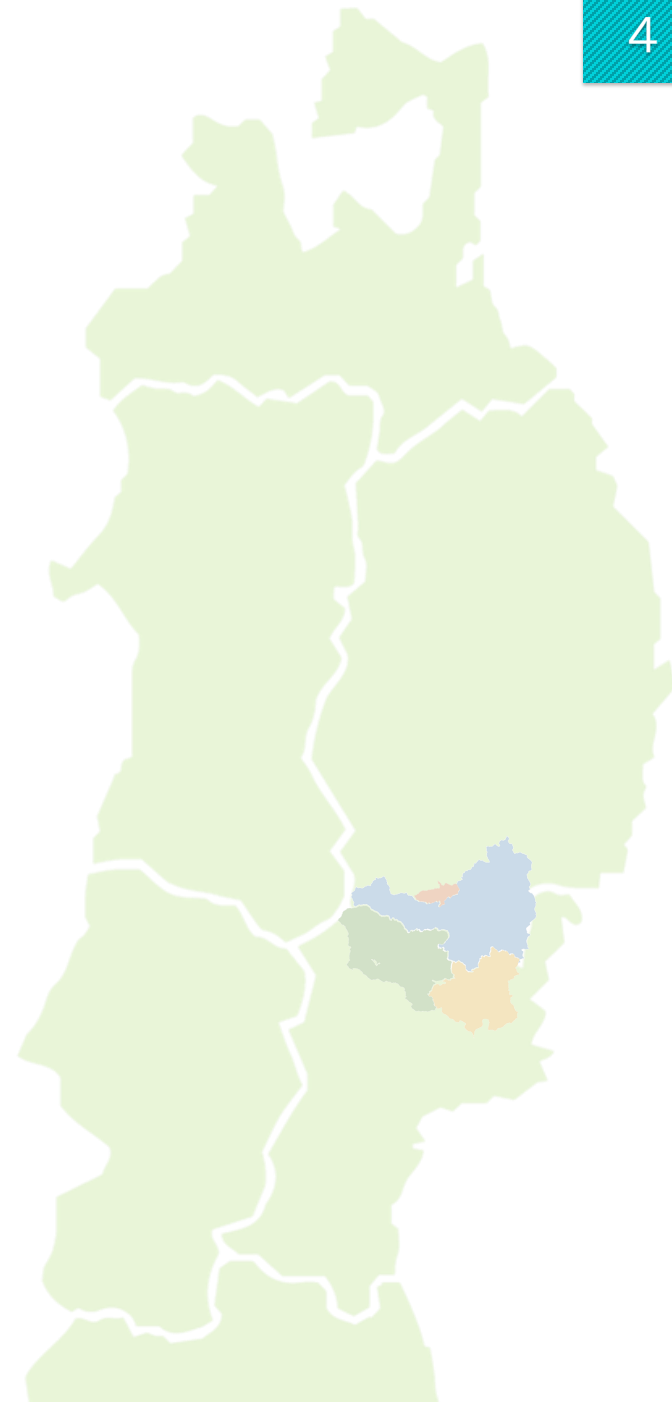
栗登一平 基本情報

	栗原市	登米市	一関市	平泉町	備考
基本情報 (各自治体HP)	・人口：59,379人 ・世帯数：24725世帯 ・面積：805.00km ²	・人口：71,919人 ・世帯数：27171世帯 ・面積：536.09km ²	・人口：118,565人 ・世帯数：42232世帯 ・面積：1256.42km ²	・人口：6,939人 ・世帯数：2591世帯 ・面積：63.39km ²	
産業特性	①製造業：電気機械器具製造業や食品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業などが主要産業 ②農業：良食味米や野菜（パプリカなど）の生産	①製造業：電子機器製造 ②農業：米作り中心 ③畜産：肉用牛の飼育頭数が多く、「仙台牛」の産地	①規模の大きな産業：建設業は労働生産性が低い ②比較優位な産業のひとつが「電子部品・デバイス」 ③農業が強み（比較優位、経済連関） ④地域課題からの考察（高齢化、1・2次産業低迷、人口減少等） ⑤「買い物や観光客による消費など」への期待	①リンゴや米（平泉ブランド）→6次産業化を推進 ②観光産業（世界文化遺産） ③製造業（43.5%）、建設業（9.8%）	4市町の共通性 ①一次産業：米、果実、畜産物など ②製造業：特に電気機械、金属加工、食料品等 ③連携：一体的な生活圏として経済・産業面で広域的に連携
農業特性	総土地面積80,497ha 耕地面積 17,500ha(県内シェア14.1%) 田耕地面積14,900ha 畑耕地面積2,570ha 総世帯数22,697世帯 農業経営体数4,449経営体(14.8%) 総農家数5,501戸 自給的農家数1,181戸 販売農家数4,320戸 集落営農組織35組 農業法人61組織 組織化・集約化の現状：80.8%	総土地面積53,612ha 耕地面積 17,500ha(県内シェア14.1%) 田耕地面積15,500ha 畑耕地面積2,060ha 総世帯数25,697世帯 農業経営体数5,114経営体(17.0%) 総農家数6,498戸 自給的農家数1,587戸 販売農家数4,911戸 集落営農組織24組 農業法人64組織 組織化・集約化の現状：78.7%	総土地面積125,642ha 耕地面積 17,900ha(県内シェア12.3%) 田耕地面積12,200ha 畑耕地面積5,760ha 総世帯数42,232世帯 農業経営体数5,709経営体(16.1%) 総農家数8,996戸 自給的農家数3,487戸 販売農家数5,509戸 集落営農組織19組 農業法人83組織 組織化・集約化の現状：63.5%	総土地面積6,339ha 耕地面積 1,420ha(県内シェア1.0%) 田耕地面積1,140ha 畑耕地面積272ha 総世帯数2,409世帯 農業経営体数575経営体(1.6%) 総農家数819戸 自給的農家数255戸 販売農家数564戸 集落営農組織32組 農業法人5組織 組織化・集約化の現状：70.2%	・農業経営体：農業経営を実際に行う主体（団体、会社、法人、個人、集落営農など全体） ・総農家数：専業農家や副業農家、自給的農家、販売農家などすべての農家を合計した数 ・自給的農家：一般的に経営耕地面積が30a未満かつ、年間の農産物販売金額が50万円未満の農家 ・販売農家数：「販売用の農産物」を生産する世帯の戸数 ・複数の農家が一つの農業経営体に属している場合：集約化が進み、経営体数は農家数より少なくなることがある（「農事組合法人」や「集落営農」といった法人格や組織体を作り、農地や経営をまとめて一つの経営体として運営するケースが増えている）
特産品	・米（ひとめぼれ） ・地酒 ・牛肉	・米 ・野菜（キュウリ） ・牛肉	・米（ひとめぼれ） ・米加工品（もち料理等） ・地酒 ・牛肉（いわて短角牛）	・米（平泉米） ・フルーツ（梨、リンゴ、イチゴ） ・牛肉（いわて南牛）	・栗登一平で共通＝水稲
栗登一平に共通する地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・文化的つながり＝奥州藤原氏、伊達藩 <ul style="list-style-type: none"> ・奥州藤原氏（平泉町が中心、3市にも関連史跡あり／ベースは奥州藤原氏関連の歴史的つながり） ・2011世界文化遺産登録→周辺自治体とともに「栗登一平」で観光面での波及効果に期待 ・約900年前（平安後期～鎌倉初期）に、この地を治めた豪族（1189年に源頼朝により滅ぼされる） ・その後、この地を治めたのが伊達一族（栗登一平の4自治体も伊達藩） ・産業の共通性（農業＝水稲、畜産、野菜栽培等） <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的に水稲が盛ん（4自治体に共通する自然資源＝北上川） ・栗登一平の観光ルートの基盤＝北上川の観光資源 ・すでに進む広域連携「広域連携協議会」 <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携協議会＝4自治体の首長や行政幹部、関係団体代表が参加する最高意思決定機関 →各商工会議所、商工会も参加しているはず（その協議会における課題を聞いておくのは良いかも） ・農業振興委員会＝広域連携協議会の下部組織（農業関係者、JA代表、普及指導員、行政担当者などが参加） →農業技術の共有、新規就農者育成、ブランド戦略立案、販路開拓の共同施策を具体化する役割を担う →農地の有効活用や環境保全型農業、スマート農業導入支援などの技術振興にも積極的に取り組む 				<ul style="list-style-type: none"> ・平泉の世界遺産登録を機に、周辺自治体の観光面での協力＝栗登一平の取り組み開始 ・北上川産業圏
JA	JA新みやぎ：広域（栗っこ地区） →県北部地域5JAが合併	JAみやぎ登米：登米市全域（津山地区を除く）	JAいわて平泉		



やれることは

一緒にやっちゃえ

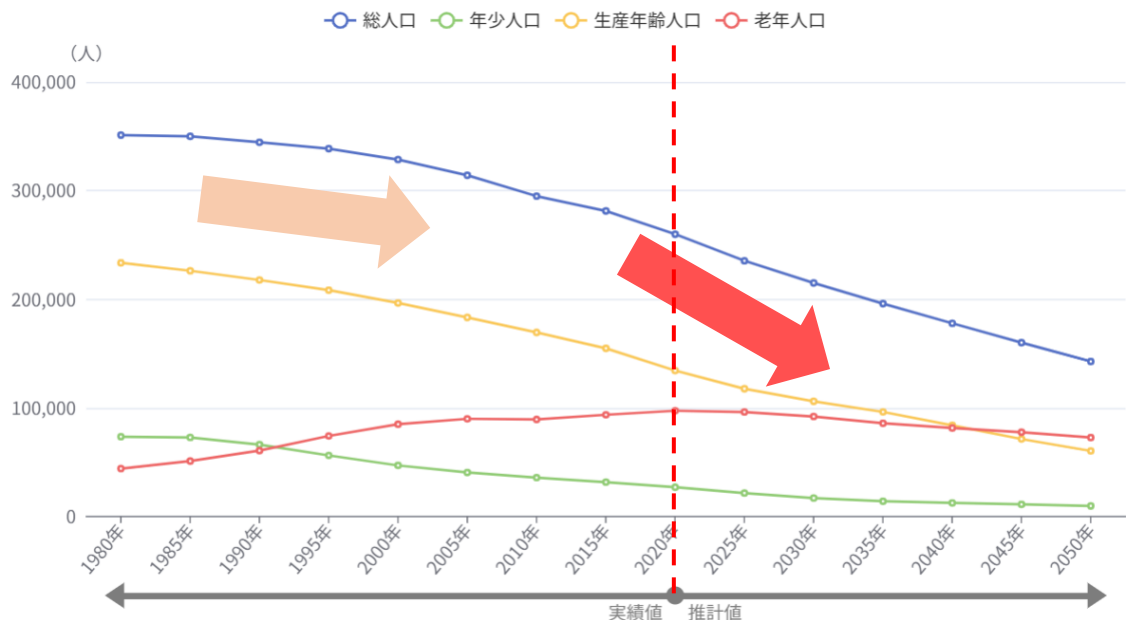


栗登一平の現状把握（人口推移）



人口推移グラフ

宮城県栗原市 宮城県登米市 岩手県一関市 岩手県平泉町



【データ説明】

栗登一平の合算（上） & 4市町それぞれの人口推移（下）

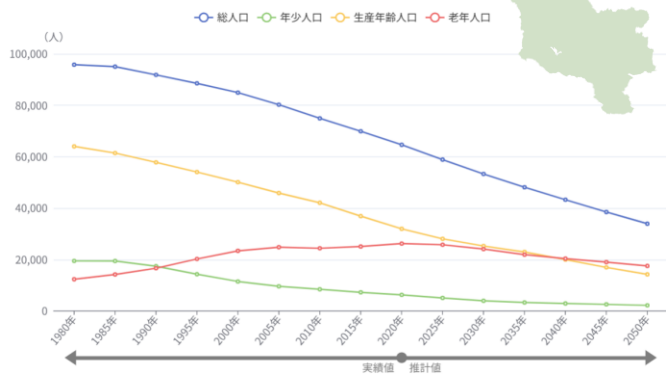
【ポイント】

- ・ 4市町の推移に大きな傾向の違いはなく、特に2020年から生産年齢の人口減少の勢いが加速する推計。
- ・ 2050年には2020年比で半分以下の生産年齢人口となるため、人口増加と労働生産性向上の施策が急務といえる。

【出典】RESAS 人口マップ-人口構成分析（総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

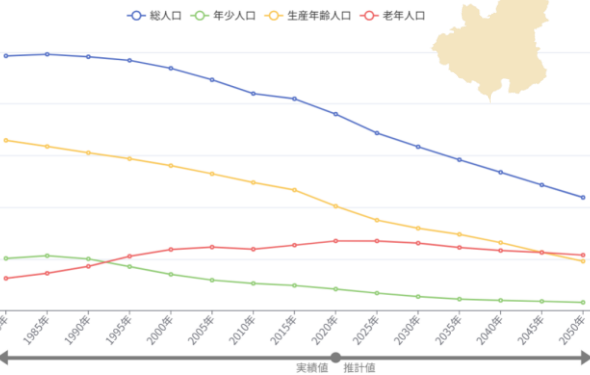
人口推移グラフ

宮城県栗原市



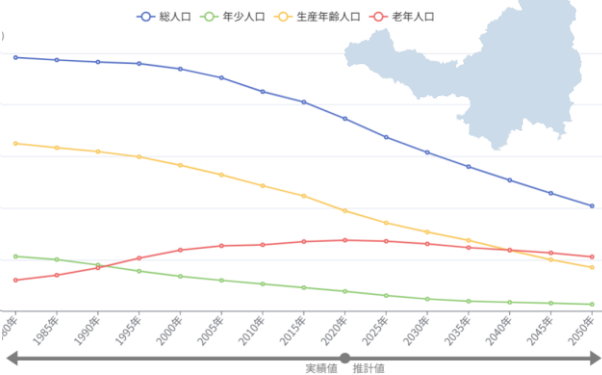
人口推移グラフ

宮城県登米市



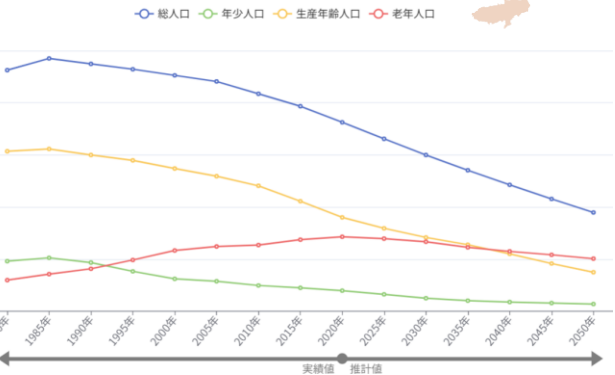
人口推移グラフ

岩手県一関市



人口推移グラフ

岩手県平泉町

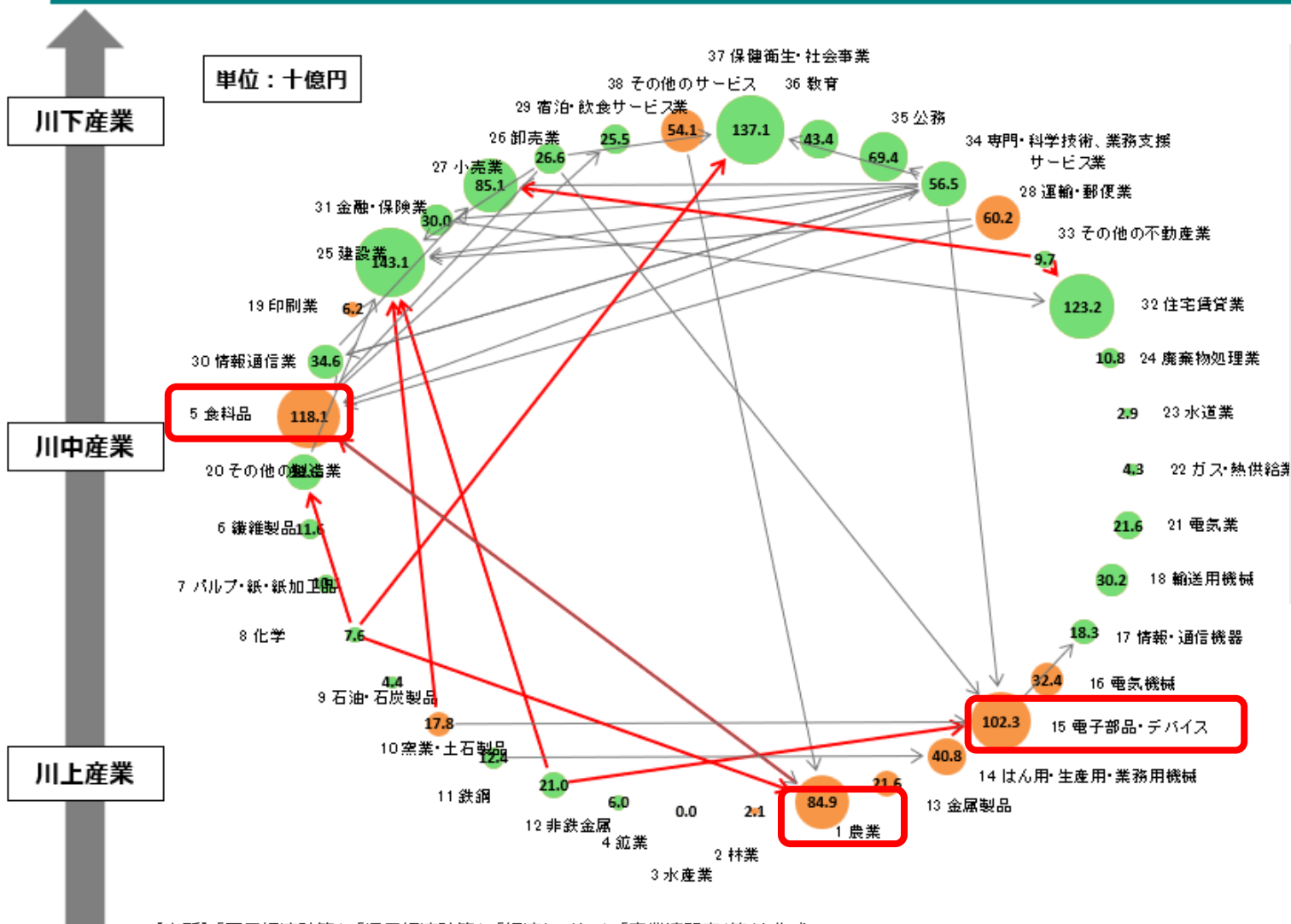


【出典】RESAS 人口マップ-人口構成分析（総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

栗登一平の現状把握（産業連関）

地域の主要な産業間取引構造

単位：十億円



TIPS!

【データ説明】

栗登一平の産業間取引構造

域内の各産業の生産額、他産業への影響度合い及び域外への輸出のプラスマイナスがわかる。

【ポイント】

「食料品」「電子部品・デバイス」（製造業）
「農業」が特に重要な産業と見てとれる。

（純移輸出プラス、生産額大きい、他産業への影響度高）

- 純移輸出がプラスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出がマイナスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

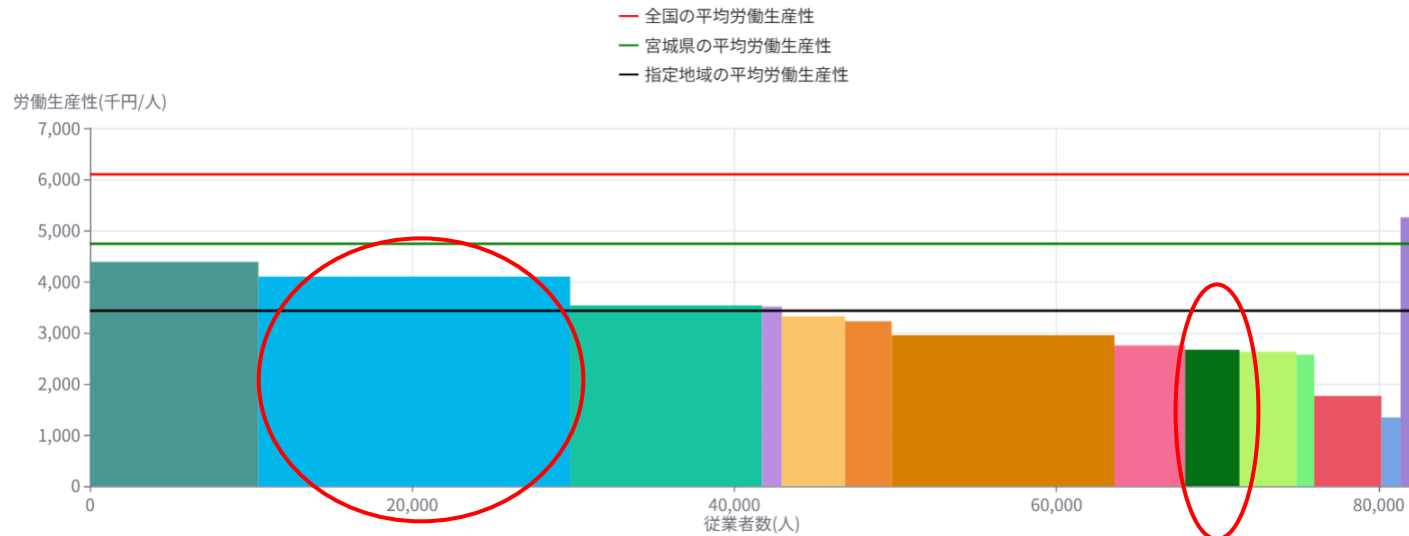
【出所】「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

【出典】「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）一部抜粋

栗登一平の現状把握（労働生産性）



従業者と労働生産性から見る付加価値額
宮城県栗原市、宮城県登米市、岩手県一関市、岩手県平泉町
2021年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,384	10,453	45,828	サービス業（他に分類されないもの）	2,750	4,378	12,038
製造業	4,095	19,351	79,244	農林漁業	2,666	3,380	9,010
医療、福祉	3,534	11,910	42,093	生活関連サービス業、娯楽業	2,628	3,534	9,286
学術研究、専門・技術サービス業	3,511	1,235	4,336	教育、学習支援業	2,572	1,108	2,850
運輸業、郵便業	3,321	3,920	13,019	宿泊業、飲食サービス業	1,763	4,169	7,350
複合サービス事業	3,223	2,891	9,317	不動産業、物品賃貸業	1,343	1,188	1,595
卸売業、小売業	2,951	13,835	40,827	その他	5,255	840	4,414

【出典】RESAS 産業構造マップ-産業構造分析（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」）



【データ説明】

栗登一平の産業別労働生産性

各産業の労働生産性を労働生産性順に並べている。

【ポイント】

域内では「**建設業**」や「**製造業**」は労働生産性が高い傾向にあるが、「**農業**」は低い傾向。
（栗登一平だけでなく、全国的にも同じ傾向）

↓
産業連関（前頁）の結果も踏まえ、「**農業**」の労働生産性を図ることが地域内の経済活性化に大きく寄与できると推察できる。

栗登一平の現状把握（田耕地面積と農業経営体数）

【田耕地面積（2024年）単位：ha】

全国順位	都道府縣市町村	データ
1	新潟県 新潟市	28,200
2	秋田県 大仙市	18,200
3	岩手県 奥州市	17,000
4	北海道 岩見沢市	16,300
5	新潟県 長岡市	16,300
6	宮城県 大崎市	15,800
7	宮城県 登米市	15,500
8	秋田県 横手市	15,400
9	新潟県 上越市	15,300
10	山形県 鶴岡市	15,000
11	宮城県 栗原市	14,900
12	岩手県 花巻市	13,500
13	岩手県 一関市	12,200
14	富山県 富山市	12,000
15	岡山県 岡山市	11,500
	岩手県 平泉町	1,140
	栗登一平 合計	43,740

【農業経営体数・稲（2020年）単位：経営体】

全国順位	都道府縣市町村	データ
1	新潟県 新潟市	5,865
2	岩手県 奥州市	5,696
3	岡山県 岡山市	4,799
4	宮城県 登米市	4,645
5	岩手県 一関市	4,595
6	宮城県 栗原市	4,135
7	宮城県 大崎市	3,559
8	新潟県 長岡市	3,491
9	福島県 郡山市	3,328
10	富山県 富山市	3,162
	岩手県 平泉町	541
	栗登一平 合計	13,916

【ha別農業経営体数・稲 単位：経営体】

	宮城県栗原市		宮城県登米市		岩手県一関市		岩手県平泉町		合計
	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位	データ	
農業経営体数・0.3ha未満	-	37	186	46	54	111	-	7	201
農業経営体数・0.3～0.5ha	120	346	64	462	5	1,163	-	103	2,074
農業経営体数・0.5～1.0ha	43	910	27	993	2	1,841	-	184	3,928
農業経営体数・1.0～1.5ha	5	811	7	799	3	919	-	125	2,654
農業経営体数・1.5～2.0ha	4	632	2	682	9	489	-	55	1,858
農業経営体数・2.0～3.0ha	6	686	3	871	19	458	-	52	2,067
農業経営体数・3.0～5.0ha	9	472	5	584	26	316	-	21	1,393
農業経営体数・5.0～10.0ha	17	259	6	386	36	183	-	16	844
農業経営体数・10.0～20.0ha	18	149	12	165	41	92	-	6	412
農業経営体数・20.0～30.0ha	78	31	53	39	73	33	-	2	105
農業経営体数・30.0～50.0ha	88	26	82	27	137	16	-	-	69
農業経営体数・50.0～100.0ha	54	23	68	20	193	6	-	1	50
農業経営体数・100.0ha以上	78	5	-	1	113	3	-	-	9

TIPS!

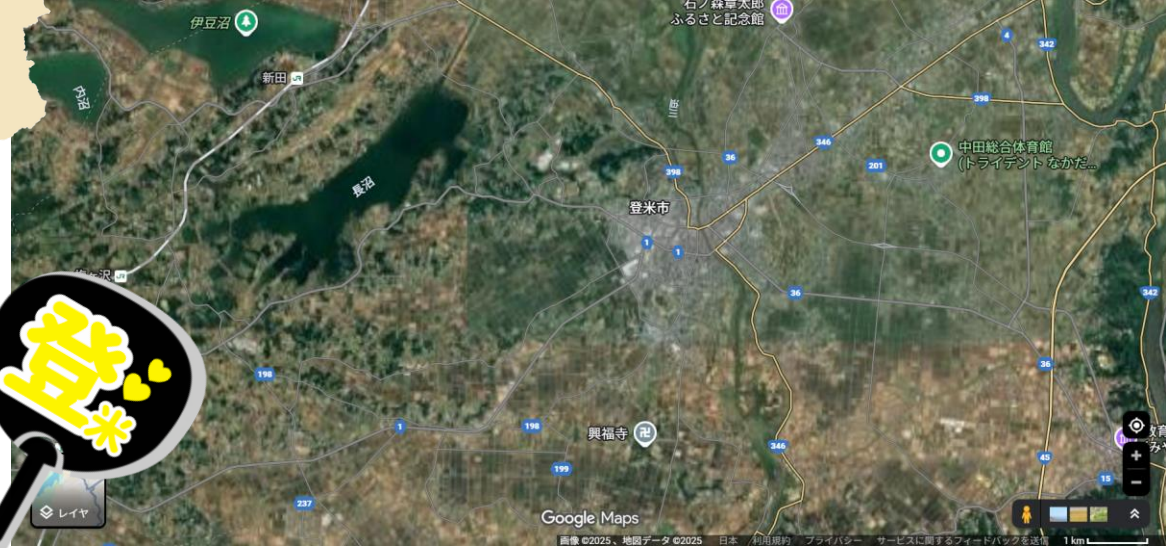
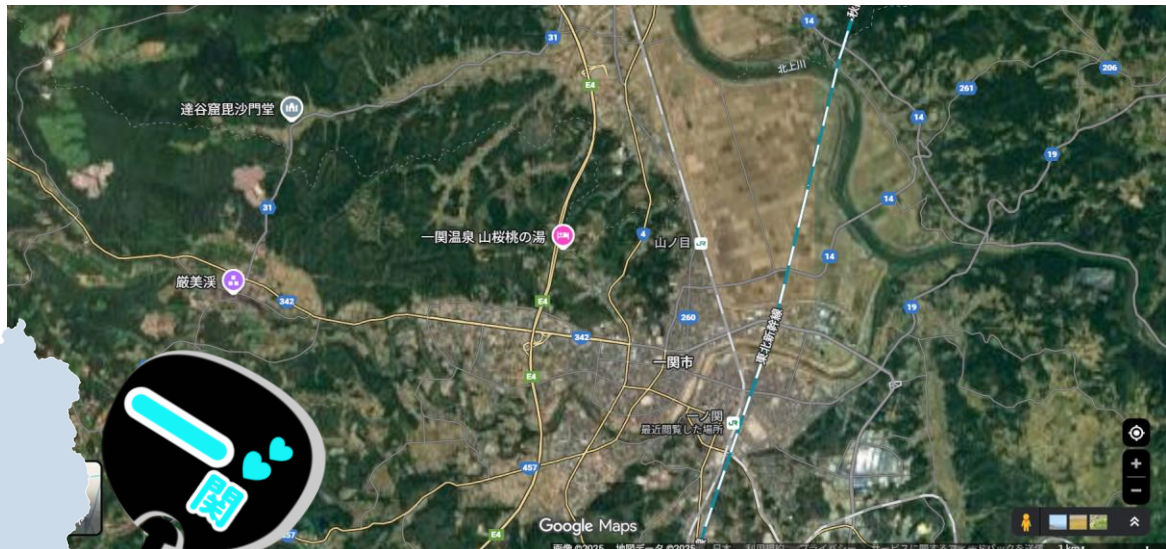
【データ説明】
全国の田耕地面積と農業経営体数（稲）の
ランキングとデータ数

【ポイント】
・栗登一平合計では、名だたる米どころを優に超える
・全国順位に着目すると、他地域に比べて特に1.0～
2.0haの小規模農業経営体が多い。

【出典】農林水産省「わがマチ・わがムラ」

<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/>

Google Mapで栗登一平を見てみた



現状把握を踏まえた提言

農業の労働生産性の低さは栗登一平だけでなく、全国的な課題。それなら…

農業の労働生産性向上のモデルづくりを
栗登一平で実証実験ができないだろうか

【栗登一平がモデルづくりに適していると考えられる3つの根拠】

- ① 他産業で地域間連携の実績があること
(下地があり連携が進みやすい地域なのでは?)
- ② 田耕地面積規模の大きい市が隣接している地域であること
(地理的に効率化を図りやすいのでは?)
- ③ 小規模の農業経営体が多いこと
(集約して行うことの効果が大いなのでは?)

課題解決の鍵となる技術

農業の労働生産性向上のモデルづくりにあたり、地域内の強みを活かすとしたら・・・

P.6参照

建設業の労働生産性

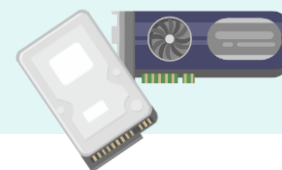
(地域内労働生産性1位の業種)



P.5参照

電子部品・デバイス

(産業連関内重要な産業)



= ドローン!



【仮説】

近年、i-Constructionや建設DXが進む中で、地域内農業への技術応用（特にドローン）は有効な解決手段と考える。また、電子部品・デバイスに強みがある地域のため、製造業の技術も応用した農業に特化したドローンの開発や、カスタマイズを図ることが可能ではないか。



農業の労働生産性向上のモデル作り：事例（農業分野におけるドローンの活用状況）

ドローンの活用を行うことで約**60%～80%**の労働時間削減効果がある

【取り組み事例】 水稲の農作業におけるドローン活用の導入効果事例

液肥散布による水稲食味の向上と省力化

馬場ファーム、(有)ミドリ、(有)然コミュニケーションズ 水稲（1.5ha）

概要

- 馬場ファームでは、水稲の食味向上のために、動力噴霧器を用いて追肥（液肥）を実施していた。
- 中山間地に位置する水田では、散布に体力を消耗してしまうことから、その後の作業に支障を来すという課題があった。
- そこで、労働力削減のため、ドローンによる追肥を検討し、(有)ミドリ、(有)然コミュニケーションズと協力して、ドローン散布を実施。



散布の風景



(有)ミドリ GH-14

結果

- 動力噴霧器を用いた散布では、30分～60分/10aを要していた作業が、ドローン散布に変更したことにより、10分/10aで作業完了。
- また、ドローンの場合は、中山間地域での作業も容易に行えることができ、体力の消耗を抑えることができた。

実証時期	2021年 9月	
対象作物・実証面積	水稲 150a	
使用ドローン	(有)ミドリ GH-14	
使用肥料（液肥）	アイアンガード 500倍 イーストガード 400倍 硫酸マグネシウム 100倍	
追肥作業時間（分/10a）	動力噴霧器	30～60分/10a
	ドローン	10分/10a

3

【追肥】

30～60分/10a → 10分/10aと、
60～80%の労働時間削減

【出典】農林水産省農産局技術普及課「令和4年度農業分野におけるドローンの活用状況」より抜粋

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/attach/pdf/drone-26.pdf>

自動飛行ドローンを活用した土中打込み播種機による水稲直播栽培

(株)オプティム、石川県農林総合研究センター 水稲（2.7ha）

概要

- 水稲の土中打込み播種機（株オプティム制作）を搭載できる農業散布用ドローンを活用し、高速で均一に播種を行う湛水直播技術を開発。

結果

- 時速18kmで飛行した場合、播種作業時間は種子・バッテリー補給を含め6分/10aとなる（参考：乗用播種機20分/10a）。
- 播種と防除の複合利用で、経営面積20haの経営体に導入した場合、機械コストや労働時間の削減により9%の収益向上が見込まれる。

成果の活用

- 省力化による経営規模の拡大のほか、乗用播種機を運搬しにくい中山間地域や乾田直播の導入が困難または沈車しやすいほ場で導入効果が見込まれる。



図1 開発した播種機を自動飛行ドローンに装着した状態



図2 ドローンによる播種の様子

【播種・防除】

20分/10a → 6分/10aと、**70%の労働時間削減**
機械コスト&労働時間削減により9%収益向上

直播作業コーティング比較実証

(株)アグリシップ 水稲（1.6ha）

概要

- (株)アグリシップでは、水稲の湛水直播を20年前から行っており、現在、水稲16haのうち1.6haを直播で実施。
- また、周辺生産者から49haの播種作業を受託しており、すべて直播で実施。
- 毎年の規模拡大に伴う労働費の削減や作期分散を図るため、ドローンによる直播を3年前から実施。
- 令和3年度は、べんモリコーティング種子※1、リソケアコーティング種子※2、鉄コーティング種子※3を用いたドローンによる直播を実施。

※1 ベんがら（酸化鉄）とモリブデン化合物等をコーティングした種子

※2 過酸化カルシウムと殺虫殺菌剤をコーティングした種子（シンジェンタ社の製品）

※3 鉄粉等をコーティングした種子

結果

- 播種作業時間は、直播機では**10分/10a**を要していたが、ドローンを使用することで**2分/10a**に削減。
- 収量は約**520kg/10a**と、直播機を用いた直播栽培と同程度を確保。



ドローン直播の様子



べんモリコーティング種子

【播種】

10分/10a → 2分/10aと、**80%の労働時間削減**

4

農業の労働生産性向上のモデル作り：試算（前提条件）

事例にあるドローンでの労働生産性向上効果を参考に、栗登一平のドローン活用による農業生産性向上の試算を行う。

【対象作物】

水稻

【対象面積】

253,190反（10a = 一反）

	宮城県栗原市	宮城県登米市	岩手県一関市	岩手県平泉町	合計	
水稻作付面積（2024）	9,280	10,300	5,170	641	25,391	(ha) = 253,910（10a = 一反）

出典：農林水産省「わがマチ・わがムラ」

【対象工程・工数】

- ・播種（直播） → 15分/10a
- ・追肥（2回実施と仮定） → 45分/10a（1回あたり）

【削減効果】

50%と仮定

※既存事例では、60～80%の削減効果とあるが、作業対象の水田までドローンを移動する時間や、対象工程に至るまでの諸作業を考慮し、低めに設定している。

農業の労働生産性向上のモデル作り：試算（結果）

水稲の2工程のみでも乗登一平で**220,000時間以上の作業時間の削減**につながる可能性がある。

（一般的なフルタイム労働者の1年間労働時間を2,000時間として、約**111人**の年間労働力に該当）

補助金の支援に加え、時間の支援も行うことで、**農産物を使用した付加価値の高い6次産業へのチャレンジがしやすい場づくり**ができるのではないかと。

【結果】

	作付面積 (10a)	工数 (分)	回数	総作業時間 (分)	削減効果	削減時間 (分)	削減時間 (時間)
播種	253,910	× 15	=	3,808,650	× 0.5 (50%)	= 1,904,325	≒ 31,739
追肥	253,910	× 45 × 2	=	22,851,900	× 0.5 (50%)	= 11,425,950	≒ 190,433
合計				26,660,550			222,171

令和7年度一関市農商工連携開発事業費補助金のご案内

市内産の農林水産物を使用した**6次産業化や農商工連携**の取り組みを応援します！

市内の農林漁業者等が、市内の商工業者と連携して、新たに一関産の農林水産物を活用した加工品を開発する機会、その開発に必要な経費及び開発した商品の販路開拓に必要な経費、または加工施設や機械設備の整備に必要な経費を補助します。

募集開始 令和7年4月14日(月)
 申請期間 事前相談
 第1期: 令和7年5月30日(水)まで
 第2期: 令和7年7月31日(木)まで
 第3期: 令和7年9月30日(火)まで

対象事業	補助対象経費	補助率	限度額
加工設備 ・ 機械設備	一関市産の農林水産物を使用した加工品の開発及び販路開拓等に要する経費であって次に掲げるものの (1) 原材料費、機械設置等のレンタル、リース経費、外注加工費、製作材料費、検査材料費その他の消耗品等に要する経費 (2) 調査や開発その他の販路開拓に要する経費(旅費、調査委託費等を含む) (3) 広報宣伝費、展示会等出席費その他の販路開拓に要する経費 (4) 月謝料等(直接人件費を除く。)	2分の1	50万円
加工施設 ・ 機械設備	一関市産の農林水産物を使用した加工品の開発に必要な加工施設及び機械等の整備に要する経費	3分の1	100万円

- 補助対象者・・・
 ① 市内に事業所が設けられ、事業所を有し、事業を営むもの又は市内事業所により組織される団体又は市内に居住する個人
 ② 市内に事業所が設けられ、事業所を有する農林漁業者を営む者
 ③ 事業の実施主体となる事業者等は、市内の連結のいないこととなります。
- 採択要件・・・
 ① 採択する加工設備が既に加工品を生産している事業所が一関産の農林水産物であること
 ② 採択する加工設備は、一次産品の加工・加工品を生産する事業所が、採択する加工設備が、採択する加工設備の活用による新たな事業として、市が認めるもの
 ③ 採択対象者のうち、申請が目的とする採択対象者や採択事業者を優先いたします。
- 評価項目・・・
 1. 採択性 2. 採択性 3. 採択性 4. 採択性 5. 採択性

*事業費は令和8年2月28日まで、事業実施報告は令和8年3月10日までの期限となります

<お問い合わせ> 一関市農林産 生産推進課 地産地消・外務係
 〒029-8601 一関市山崎7-2 電話21-8317 FAX21-4221



× 111 人分

※1日8時間 × 週5日 (年間約250日) 勤務 ≒ 年間2,000時間

【出典】一関市「令和7年度一関市農商工連携開発事業費補助金の募集について」
<https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/29,174725,c/html/174725/20250416-133843.pdf>
 農林水産省「令和3年度6次産業化優良事例表彰結果」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/attach/pdf/yuryo-18.pdf>

労働生産性向上の施策案と試算について、地域の方にご意見を伺ってみました

※栗原市役所、登米市役所、一関市役所、平泉町役場、一関商工会議所の方にお話しを伺いました。

8～9割が兼業農家。
労働力の省力化は課題。
最近では、
横のつながりも薄い…

出来る方はどんどん
ドローン使っているみたいだけど、
ノウハウやナレッジ共有…
等はされていないなあ。

農作業の効率化は大賛成！
だけど、
今一番困っているのは、
草刈りなんですよね…

農業支援はJAが中心で
役所の産業課や商工会議所では
管轄外なんですよね…

農業は赤字経営が多くて
公金がないと維持が難しい…

そもそも
それぞれの経営体の
可視化が行われていない

耕作ができない農地を
どう管理していくか？

それぞれの事業者の
現状の情報が
一元化されていない

ドローン作業は、
専門業者への委託費用
に対し補助が出るように

就農者を
どう増やしていくか？

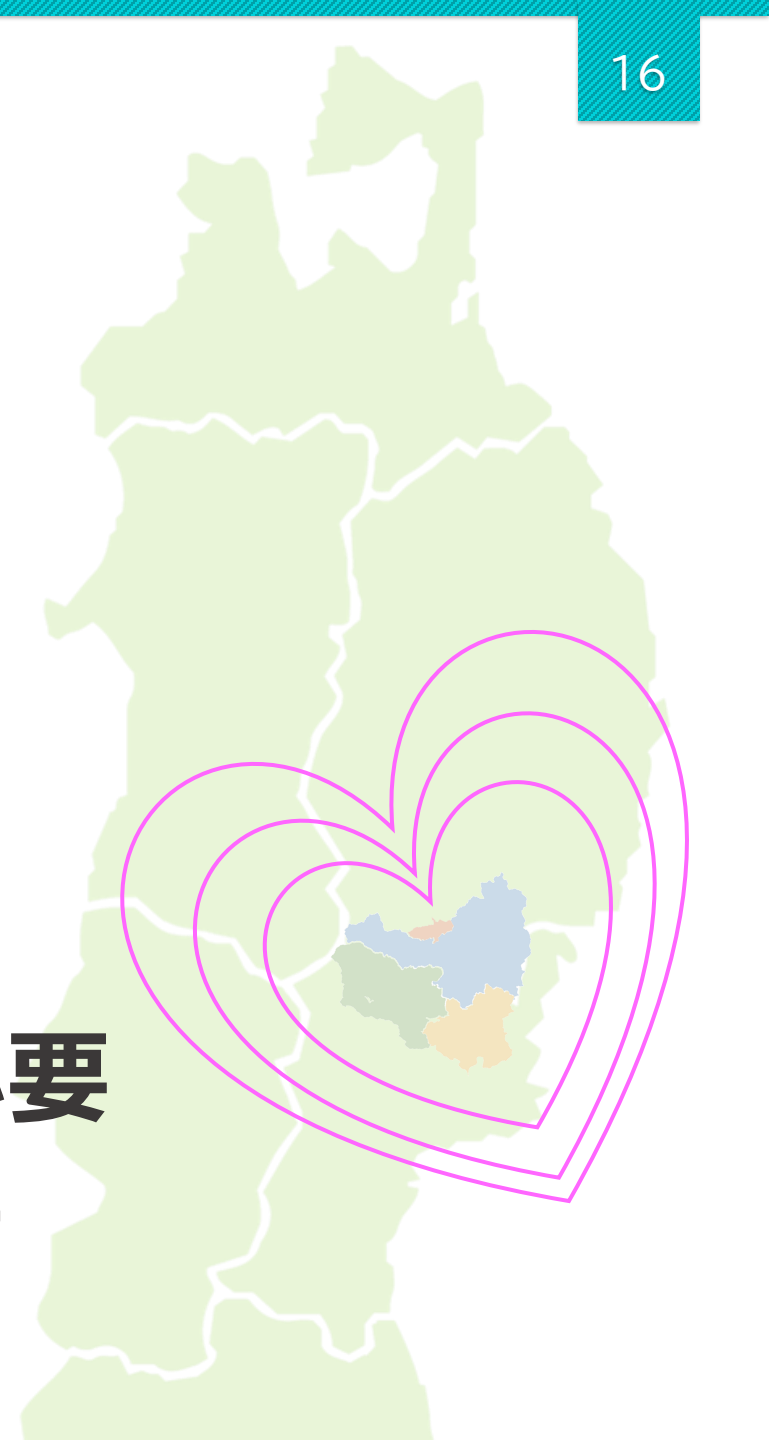
自治体や農協の合併もあり、
農協と農家の関係性が
希薄になってきている地域も…



やれることは
一緒にやっちゃえ

…一緒にやっちゃうためには??

- ① 経営支援ができ、つなげる人が必要
- ② 情報の可視化と集約・共有が必要



農業の労働生産性向上のモデル作り：労働生産性向上を実現するためには

ドローンを活用した労働生産性向上の試算によって、ポジティブな結果は出たが、言うは易く行うは難し・・・
自治体の皆様のご意見や、そもそも各農業体 個々の現況確認ができていないことを踏まえるとまずは・・・

域内事業者の情報の把握・集約を
行うハブとなる存在
&
推進する人材確保・育成が必要！

農業の労働生産性向上のモデル作り 域内事業者の経営情報の可視化と集約、そのための人材

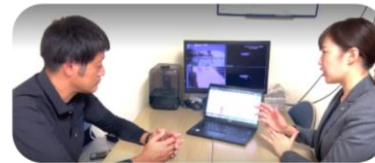
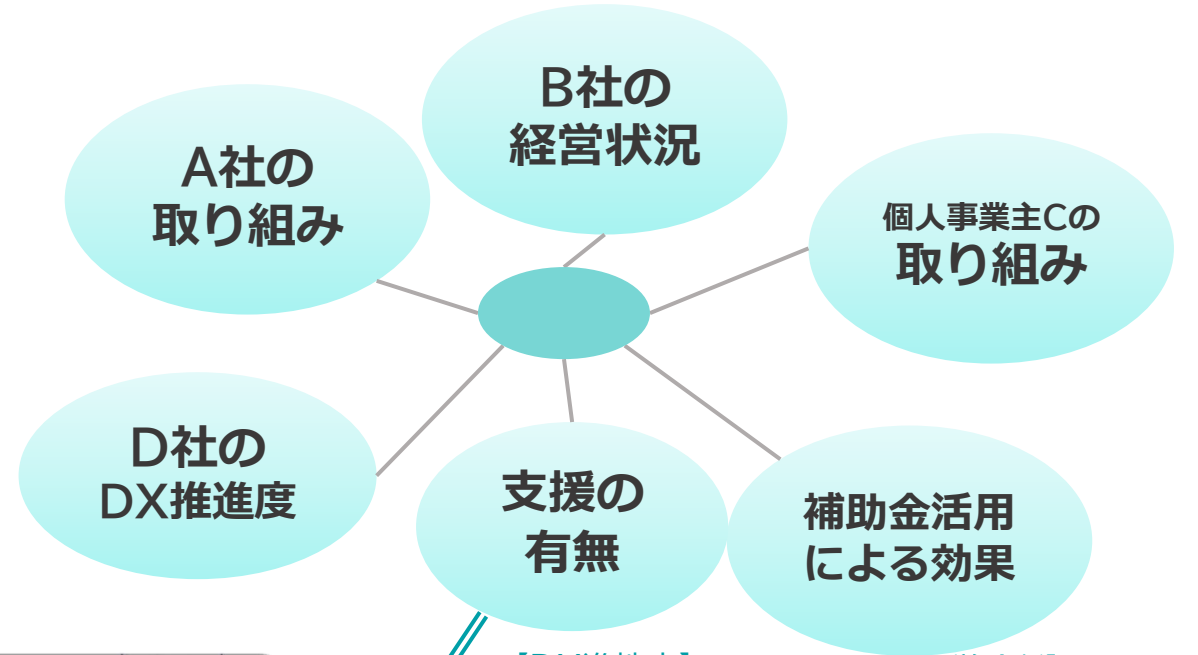
① 経営支援ができ、つなげる人が必要 情報の可視化と伴走支援で活躍する人材イメージ



呼称：乗登一平企業ドクター（KKD）

域内事業者が今どのような状態にあるのか（財務・非財務）の経営情報の集約が、生産性向上や産業間連携の取り組みを提案し（マッチングし）後押しするためには必要不可欠。

② 情報の可視化と集約・共有が必要 域内事業者の経営情報の可視化と集約イメージ

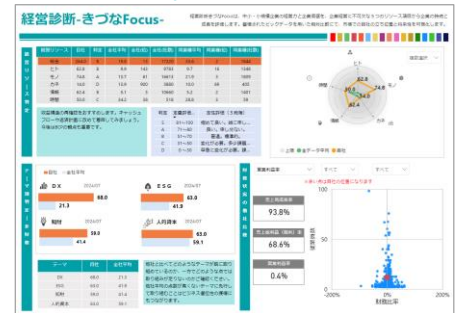


事業者の経営情報を可視化・集約する人材

【DX進捗度】



【経営診断】




出典：経営情報分析プラットフォーム きづなPARK
<https://kdn-park.biz/>

農業の労働生産性向上のモデル作り 栗登一平企業ドクター（KKD）として活躍いただけそうな人材

県域を越えて新たな価値をデザインする仲間になってくれそうなプロフェッショナルのみなさま

※ は、P.20のトライアルに参画いただけます

企業への伴走支援を生業とされている方

- ・ 商工会議所指導員 
- ・ 中小企業診断士
- ・ 金融機関職員
- ・ 税理士、会計士



地域商社やDMO

株式会社東北地域商社（岩手県一関市）

地域の小規模事業者などに代わり、地域の農畜産物等の販路開拓や商品開発支援、マーケティング、地域のブランディング機能等を包括的に展開し、事業者の売上拡大につなげる活動を展開中。 <https://thkrc.co.jp/>

一般社団法人 世界遺産平泉・一関DMO

行政・企業・団体と連携しながら、一関平泉エリアを東北有数の観光地として確立させ、住民や旅行者が豊かさを感じられる“持続可能な地域経営”にするべく活動中。 hiraizumi-dmo.jp

地元学生・高等専門学校生

一関工業高等専門学校（岩手県一関市）

具体的な課題解決能力を磨いており、地元企業や地域課題に対する強い関心と貢献意識がある。 ichinoseki.ac.jp

スーパーアグリクリエーター（SAC）

初代SAC・一関高専の上野裕太郎特命助教

- ・ 初代スーパーアグリクリエーターに、一関工業高等専門学校の上野裕太郎特命教授が認定！
- ・ 令和6年度当時に専攻科2年生、現・一関高専特命助教
- ・ 研究課題：磯焼けウニの活用普及に寄与する閉鎖循環式陸上養殖システム・餌の開発

スーパーアグリクリエーター（SAC）とは

- ・ 農林水産省のSBIR事業（スタートアップの事業化を支援する省庁横断型制度）にて行われている「スーパーアグリクリエーター（SAC）」発掘支援の対象
- ・ 農林水産省版：農林水産・食品分野での新たなビジネス創出に向けた、若手研究者等の「創造的研究」を支援



上野裕太郎特命助教（右）と、同校の渡邊崇教授

【出典】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000479.000075419.html>
https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6yokyu_pr62.pdf

農業経営アドバイザー

一関市には17名の農業経営アドバイザー（2025年7月現在）

- ・ 農業経営の支援を行う農業経営アドバイザーの認定者が、一関市に17名（一関信用金庫6名、JAいわて平泉10名、岩手県一関農林振興センター1名）
- ・ 栗原市に1名（一関信用金庫1名）
- ・ 平泉町、登米市には現在認定者なし

農業経営アドバイザーとは

- ・ 日本政策金融公庫実施の資格制度（平成17年2月創設）
- ・ 特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構が運営
- ・ 金融機関や各専門家が、それぞれの立場から農業経営を支援できるようにするための人材支援制度



農業経営アドバイザー運営協議会の取り組み

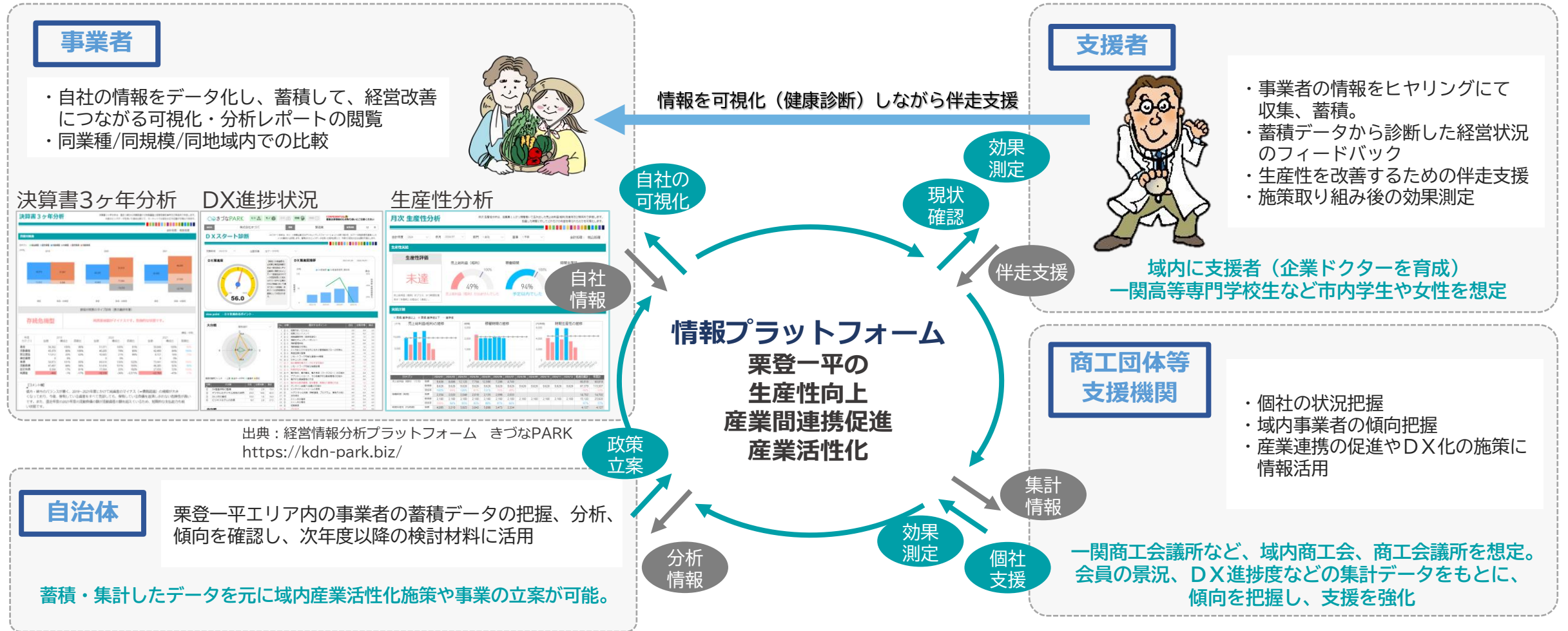
【出典】

https://www.jfc.go.jp/n/adviser/council/pdf/reference_202504.pdf
https://www.jfc.go.jp/n/adviser/listdata/a03_iwate.pdf
https://www.jfc.go.jp/n/adviser/listdata/a04_miyagi.pdf
<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/council/pdf/gaiyou.pdf>

農業の労働生産性向上のモデル作り 情報を集約共有し、伴走支援に活かすプラットフォーム

＜情報プラットフォームを活用したデータ蓄積・伴走支援＞

可視化した事業者の財務・非財務の経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の情報を収集・蓄積し、分析できる経営情報可視化分析プラットフォームにて、**定量・定性的に事業者の現状と変化を可視化し、助言**しながら、伴走支援を進めることができる。蓄積データは定期的に分析し、傾向値等（企業名等の特定情報はマスキング）を公開することで、例えば個社へのDX推進の動機付けや他社連携の促進に活用したり、政策提言のために活用できる。商工会議所を主とした支援機関と連携し、域内事業者が自社の可視化ツールとして利用できる環境を整備する。

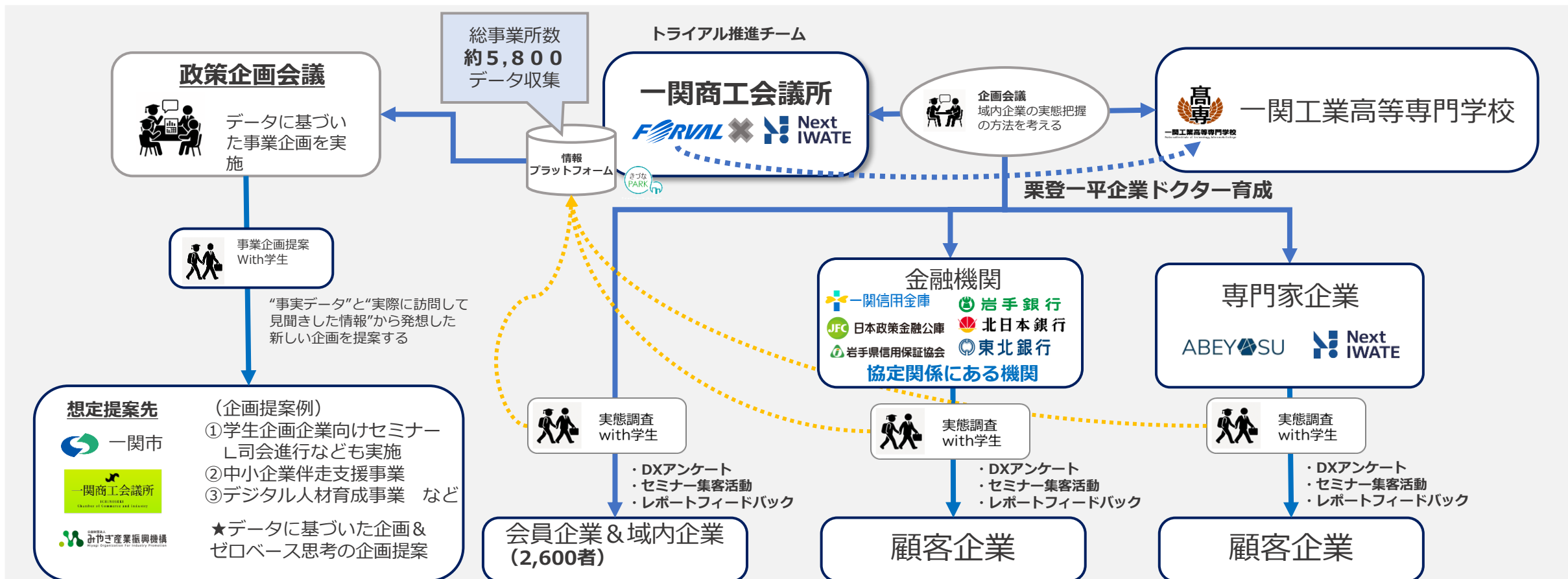


農業の労働生産性向上のモデル作り 展開可能性を図るための情報収集トライアルについて

＜一関商工会議所、一関工業高等専門学校、株式会社Next IWATEと共に、一関市にて事業者のDX進捗度の収集トライアル実施（R7,10～）＞

地域活性化の担い手としても期待される一関高専生を巻き込み、未来の栗登一平企業ドクター（KKD）を育成するとともに、一関市への政策提案を行う狙い。農業に限らず対象業種は広く、域内事業者を対象に情報収集トライアルを行い、事業者の現状の可視化や傾向の把握をする。

※他3地域に対しては、それぞれの課題や優先度を鑑み、地域ごとのリソースや状況に合わせた最適な体制や進め方を協議して設定する。



域内企業の実態調査(DX進捗度)を通じて事実に基づいた事業立案を実施できるかのトライアル

まとめ

【課題】

これからの人口減少社会に向けて、**労働生産性向上**はどこの自治体も急務。
1つの自治体だけでは効果は限定的で、**複数の自治体を巻き込んで共創していくモデルづくりが今後の地方創生の近道**と考える。
今回は農業にフォーカスを当て、複数の自治体連携の取り組みで先行している栗登一平のモデル作りの提案。

【解決策と効果試算】

農業の労働生産性向上に向けた共創検討にあたり、新しいテクノロジーを用いた**業務革新（DX）**は必須。
新しいテクノロジーの一例として**ドローン**に着目し、先行事例を元にした生産性向上の効果を試算した。

【実現に向けたランドデザイン】

試算効果の実現に向けては各農業経営体の現状の把握や現状を踏まえた集約化を考える必要はあるが、個別に行うことは非常に困難。
そのため、**推進するハブ（組織 & 人材）**が必要と考える。ハブがキーとなり、経営情報をはじめとする域内の経営体や企業の現状の把握やデータの集約・蓄積を行い、**整理された情報を元に伴走支援することで労働生産性向上を実現するランドデザイン**を描いた。

【実証実験の第一歩】

ランドデザインを元に、まずは現状の把握を行うため、トライアルを開始する。**実証実験に向けた第一歩を踏み出す！**

私たちが目指す、「越境共創」から始まる地域の未来

栗登一平モデルを確立し、
別の地域にも横展開。
地方創生することで日本を元気に！



最後に…栗登一平地域のみなさん、ありがとうございました！



訪問後に平泉町役場前にて



稲田の中を続く東北新幹線の高架線



地域内経済循環は、一関だけでなく、同商圏である栗登一平で見たい！

一関市役所にて

やる気のある若手の方たちや民間の方たちと一緒にやるのが現実的！



快くお写真も撮らせてくださった一関市の皆様

栗登一平を盛り上げよう！



お話を聞かせてくださった栗原市役所の方と

【栗登一平活性化キャラクター（仮）】
 名前：栗登一平（くりと・いっぺい）ちゃん
 職業：KKD（栗登一平企業ドクター）
 出身地：岩手県一関市
 活動地：岩手県と宮城県
 種類：知の象徴であるフクロウ
 特技：常に持っている聴診器で、経営における悪いところをすぐに見つけることができる
 チャームポイント：白衣
 好きな食べもの：新米のおにぎり



※生成AI使用

ひきつづき、実現に向けてよろしくお祈いします！！